



2023年10月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年3月2日

上場会社名 泉州電業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9824 URL <https://www.senden.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 西村 元秀
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役兼執行役員管理本部長 (氏名) 成田 和人 TEL 06-6384-1101
 四半期報告書提出予定日 2023年3月9日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 無
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年10月期第1四半期の連結業績（2022年11月1日～2023年1月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年10月期第1四半期	29,764	9.6	2,147	29.4	2,263	28.2	1,520	27.3
2022年10月期第1四半期	27,161	33.5	1,658	130.2	1,766	115.7	1,194	117.3

(注) 包括利益 2023年10月期第1四半期 1,582百万円 (39.8%) 2022年10月期第1四半期 1,132百万円 (57.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年10月期第1四半期	85.14	—
2022年10月期第1四半期	65.60	—

(注) 1. 当社は、2022年11月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」を算定しております。
 2. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益につきましては、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年10月期第1四半期	95,123	46,996	49.1
2022年10月期	95,381	46,399	48.4

(参考) 自己資本 2023年10月期第1四半期 46,679百万円 2022年10月期 46,123百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年10月期	—	60.00	—	80.00	140.00
2023年10月期	—	—	—	—	—
2023年10月期 (予想)	—	40.00	—	40.00	80.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

当社は、2022年11月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2022年10月期については当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

3. 2023年10月期の連結業績予想（2022年11月1日～2023年10月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	56,600	2.6	3,650	3.2	3,800	2.3	2,580	3.5	145.85
通期	118,200	4.0	7,800	4.5	8,100	2.6	5,500	3.5	310.92

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

当社は2022年12月8日開催の取締役会決議に基づき、2022年12月9日から2023年4月30日までの期間において、上限を200,000株とする自己株式の取得を行っております。連結業績予想の「1株当たり当期純利益」については、当該取得予定の自己株式数を考慮し、算定しております。

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

（注）詳細は、添付資料P. 7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年10月期1Q	21,000,000株	2022年10月期	21,000,000株
② 期末自己株式数	2023年10月期1Q	3,199,510株	2022年10月期	3,110,570株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年10月期1Q	17,856,935株	2022年10月期1Q	18,204,988株

（注）当社は、2022年11月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	P. 3
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	P. 5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	P. 6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 7
(継続企業の前提に関する注記)	P. 7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 7
(会計方針の変更)	P. 7
(追加情報)	P. 7
(重要な後発事象)	P. 7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、ウィズコロナの下での各種政策の効果により、景気を持ち直しが期待されましたが、世界的な金融引締め等が続くことによる海外景気の下振れリスク、物価上昇、供給面での制約及び金融資本市場の変動等、先行き不透明な状況で推移いたしました。

当社グループの係わる電線業界におきましては、電線の主材料である銅の価格が、1トン当たり期中平均1,205千円と前年同期平均1,158千円に比べ4.1%上昇いたしました(銅価格の推移、1トン当たり期初1,170千円、高値1,270千円(2023年1月)、安値1,140千円(2023年1月)、第1四半期末1,270千円)。また、建設・電販向けの出荷量は、前年同期に比べ減少基調で推移いたしました。

このような情勢のもとで当社グループは、提案型営業の推進、配送体制の強化、新規得意先の開拓及び既存得意先の深耕、新商品の拡販など積極的な営業展開を図りました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の経営成績は、半導体製造装置向け需要の増大、自動車・工作機械向け需要の回復、銅価格の上昇に伴い建設・電販向けの売上が増加したことにより、売上高は29,764百万円(前年同期比9.6%増)、営業利益は2,147百万円(前年同期比29.4%増)、経常利益は2,263百万円(前年同期比28.2%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,520百万円(前年同期比27.3%増)となりました。

なお、当社グループは、電線・ケーブル事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの業績の記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の資産につきましては、資産合計は95,123百万円で前連結会計年度末に比べて258百万円の減少となりました。

流動資産は67,429百万円で現預金及び売上債権が減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べて480百万円の減少となり、固定資産は27,693百万円で前連結会計年度末に比べて221百万円の増加となりました。

負債につきましては、負債合計は48,126百万円で前連結会計年度末に比べて855百万円の減少となりました。流動負債は44,983百万円で仕入債務は増加したものの、未払法人税等及び賞与引当金が減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べて938百万円の減少となり、固定負債は3,142百万円で前連結会計年度末に比べて83百万円の増加となりました。

純資産につきましては、純資産合計は46,996百万円で前連結会計年度末に比べ597百万円の増加となりました。増加の主な要因は、自己株式の取得による減少があったものの、利益の内部留保により利益剰余金が増加したことなどによります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2022年12月8日に「2022年10月期決算短信」で公表いたしました業績予想からの変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年10月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	27,165	26,601
受取手形及び売掛金	22,572	21,523
電子記録債権	10,831	11,254
有価証券	23	23
商品	6,575	7,272
仕掛品	250	252
原材料及び貯蔵品	238	271
その他	267	244
貸倒引当金	△14	△14
流動資産合計	67,910	67,429
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,290	6,218
機械装置及び運搬具(純額)	316	301
土地	10,381	10,363
リース資産(純額)	93	86
その他(純額)	696	1,052
有形固定資産合計	17,779	18,022
無形固定資産		
のれん	156	148
その他	182	196
無形固定資産合計	339	344
投資その他の資産		
投資有価証券	1,695	1,853
長期貸付金	5	3
長期預金	3,000	3,000
繰延税金資産	896	671
その他(純額)	4,142	4,184
貸倒引当金	△387	△386
投資その他の資産合計	9,352	9,326
固定資産合計	27,471	27,693
資産合計	95,381	95,123

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年10月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年1月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	41,214	41,909
短期借入金	631	631
1年内償還予定の社債	114	114
1年内返済予定の長期借入金	20	11
リース債務	24	20
未払法人税等	1,840	586
賞与引当金	767	357
その他	1,309	1,352
流動負債合計	45,922	44,983
固定負債		
社債	107	107
長期借入金	60	60
リース債務	29	25
繰延税金負債	1	6
役員退職慰労引当金	178	178
退職給付に係る負債	2,249	2,279
資産除去債務	6	7
その他	427	479
固定負債合計	3,059	3,142
負債合計	48,982	48,126
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,575	2,575
資本剰余金	2,690	2,690
利益剰余金	44,255	45,060
自己株式	△4,454	△4,736
株主資本合計	45,066	45,589
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	660	762
為替換算調整勘定	390	320
退職給付に係る調整累計額	6	6
その他の包括利益累計額合計	1,056	1,089
新株予約権	38	50
非支配株主持分	237	267
純資産合計	46,399	46,996
負債純資産合計	95,381	95,123

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年11月1日 至 2022年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年11月1日 至 2023年1月31日)
売上高	27,161	29,764
売上原価	23,168	25,119
売上総利益	3,993	4,645
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	330	335
貸倒引当金繰入額	0	△0
給料及び賞与	697	701
福利厚生費	226	248
賞与引当金繰入額	313	345
退職給付費用	68	65
旅費交通費及び通信費	65	68
減価償却費	118	121
のれん償却額	—	8
その他	514	602
販売費及び一般管理費合計	2,334	2,497
営業利益	1,658	2,147
営業外収益		
受取利息	1	3
受取配当金	14	19
受取家賃	31	32
為替差益	7	2
その他	76	82
営業外収益合計	131	140
営業外費用		
支払利息	0	0
減価償却費	12	12
支払保証料	2	3
その他	8	7
営業外費用合計	23	23
経常利益	1,766	2,263
税金等調整前四半期純利益	1,766	2,263
法人税、住民税及び事業税	400	540
法人税等調整額	156	186
法人税等合計	556	726
四半期純利益	1,209	1,537
非支配株主に帰属する四半期純利益	15	16
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,194	1,520

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年11月1日 至 2022年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年11月1日 至 2023年1月31日)
四半期純利益	1,209	1,537
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△115	102
為替換算調整勘定	37	△57
退職給付に係る調整額	0	0
その他の包括利益合計	△77	45
四半期包括利益	1,132	1,582
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,111	1,553
非支配株主に係る四半期包括利益	20	29

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2022年12月8日開催の取締役会決議に基づき、自己株式88,900株の取得を行いました。この結果、当第1四半期連結累計期間において自己株式が281百万円増加し、当第1四半期連結会計期間末において自己株式が4,736百万円となっております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。

なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響)

前連結会計年度の有価証券報告書の（追加情報）「新型コロナウイルス感染症の影響」に記載した新型コロナウイルス感染症の影響に関する仮定について重要な変更はありません。

(重要な後発事象)

(譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分)

当社は、2023年2月24日開催の取締役会において、譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分（以下「本自己株式処分」という。）を行うことについて、下記のとおり決議いたしました。

1. 処分の概要

(1) 処分期日

2023年3月24日

(2) 処分する株式の種類及び株式数

当社普通株式 15,900株

(3) 処分価額

1株につき3,590円

(4) 処分価額の総額

57,081,000円

(5) 割当予定先

取締役10名（監査等委員である取締役及び社外取締役を除く。） 15,900株

(6) その他

本自己株式処分については、金融商品取引法による有価証券届出書を提出しております。

2. 処分の目的及び理由

当社は、2018年12月10日開催の取締役会において、当社の取締役（社外取締役を除きます。以下同じ。）に対して、当社の企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを与えるとともに、株主の皆様との一層の価値共有を進めることを目的として、譲渡制限付株式報酬制度（以下「本制度」といいます。）を導入することを決議し、また、2021年1月28日開催の第71期定時株主総会において、①本制度に基づき、譲渡制限付株式の付与に係る現物出資財産として、既存の金銭報酬枠とは別枠で、当社の取締役（監査等委員である取締役及び社外取締役を除く。以下「取締役」といいます。）に対して年額100百万円以内（ただし、使用人兼務取締役の使用人分給与を含みません。）の金銭報酬債権を支給すること、並びに②譲渡制限期間を譲渡制限付株式の処分期日（株式交付日）から30年間とすること、③譲渡制限期間満了前に当社の取締役を任期満了、又はその他の正当な理由により退任した場合には譲渡制限を解除することにつき、ご承認をいただいております。